

令和2年度 当初予算の概要

一般会計当初予算について……………	1
主要事業の取組……………	4
1. 会計別予算額一覧表……………	16
2. 一般会計歳入予算の概要……………	17
3. 一般会計歳出予算の概要……………	19
(1) 目的別歳出予算	
(2) 性質別歳出予算	
4. 一般会計当初予算の推移……………	22
5. 基金残高と市債残高の見込……………	23
6. 目的税等の使途に関する調書……………	24



佐 渡 市

令和2年度一般会計当初予算について

一般会計の予算規模 445.0億円 ~~445.4億円~~

前年度比 +15.0億円(+3.5%) ~~+15.4億円(+3.6%)~~ 令和元年度 430億円

老朽化に伴う公共施設等の改修や教育環境・生活インフラ等の整備のための普通建設事業のほか、社会保障経費や会計年度任用職員制度による新たな財政需要など、喫緊の課題に対応するとともに、施策の継続性を重視し、令和2年度の予算編成を行いました。

歳入の特徴

◎市税の確保

○市 税

R1 50億18百万円 → R2 50億70百万円 +52百万円(+1.0%)

・個人市民税 +16百万円、固定資産税 +31百万円

◎地方消費税交付金・森林環境譲与税・国庫支出金の増額

○地方消費税交付金

R1 10億40百万円 → R2 12億30百万円 +1億90百万円(+18.3%)

○森林環境譲与税

R1 17百万円 → R2 35百万円 +18百万円(+105.9%)

○国庫支出金

R1 34億24百万円 → R2 34億88百万円 ~~35億07百万円~~ +65百万円(+1.9%) ~~+83百万円(+2.4%)~~

・子どものための教育・保育給付費交付金 +44百万円〔幼児教育・保育無償化に伴う増〕

・地域社会維持推進交付金(特定有人国境離島) +41百万円〔事業費の増〕

・学校施設環境改善交付金(中学校費) +44百万円(皆増)〔中学校空調設備整備に伴う増〕

◎ふるさと納税の推進

○佐渡ふるさと島づくり寄附金

R1 2億円 → R2 2億50百万円 +50百万円(+25.0%)

◎負担金・使用料及び手数料・諸収入の減額

○保育所児童保育料(負担金)

R1 1億42百万円 → R2 51百万円 ▲91百万円(▲64.1%)

・幼児教育・保育無償化等に伴う減

○使用料及び手数料

R1 6億87百万円 → R2 6億75百万円 ▲12百万円(▲1.8%)

・消費税率の引上げに伴う料金見直し等による影響〔主なもの〕

〔条例改正有り：住民基本台帳手数料 +2百万円、清掃手数料 +34百万円、市営牧場使用料 +2百万円〕

〔条例改正無し：文化会館・歴史民俗施設使用料 ▲9百万円、佐渡金銀山ガイド施設使用料 ▲5百万円〕

・指定管理への移行に伴う減：トキ交流会館使用料 ▲13百万円(皆減)

・幼児教育・保育無償化に伴う減：幼稚園授業料(使用料) ▲3百万円(皆減)

○プレミアム付商品券売払収入(諸収入)

R1 3億20百万円 → R2 0円 ▲3億20百万円(皆減)

◎財源対策

○市 債

R1 36億38百万円 → R2 48億36百万円 +11億98百万円(+32.9%)

・公共施設等適正管理推進事業債(アミューズメント佐渡改修) +12億85百万円(皆増)

・防災対策事業債(消防指令システム改修) +1億64百万円(皆増)

・緊急自然災害防止対策事業債(江積漁港防波堤改修、河川改修) +1億25百万円(皆増)

・借換債 R1 7億98百万円 → R2 4億87百万円 ▲3億11百万円

○基金繰入金

R1 26億92百万円 → R2 30億94百万円 ~~31億13百万円~~ +4億02百万円(14.9%) ~~+4億21百万円(+15.6%)~~

・財政調整基金繰入金 R1 10億13百万円 → R2 15億79百万円 ~~15億98百万円~~ +5億66百万円 ~~+5億85百万円~~

・過疎地域自立促進特別事業基金繰入金 R1 5億02百万円 → R2 3億97百万円 ▲1億05百万円

・地域振興基金繰入金 R1 5億44百万円 → R2 4億86百万円 ▲58百万円

歳出の特徴

◎普通建設事業の増額

普通建設事業の予算規模 68億86百万円

前年度比 +20億79百万円(+43.2%) 令和元年度 48億07百万円

* 公共施設等の長寿命化対策

- (継続費)佐渡中央文化会館整備事業〔アミューズメント佐渡改修〕 14億60百万円
- 道路橋りょう維持補修事業〔うち市道舗装補修 11路線〕 70百万円
- 新穂中学校長寿命化整備費〔新穂中学校大規模改修工事設計委託〕 31百万円
- 加茂小学校長寿命化整備費〔加茂小学校耐力度調査委託〕 5百万円
- 公園管理費〔うち中原蓮池公園 遊具入替〕 5百万円

* 教育環境の整備

- 中学校空調設備整備費〔中学校空調改修〕 2億53百万円
- 八幡小学校耐震補強費〔八幡小学校(体育館棟)耐震補強〕 95百万円
- 小・中学校IT設備整備費〔うち電子黒板等購入〕 73百万円(小53百万円、中20百万円)

* 生活インフラ等の整備

- 道路橋りょう改良舗装事業〔市道改良舗装工事ほか〕 5億30百万円
- 漁港整備事業〔高千漁港(石名地区)沖防波堤補修工事ほか〕 4億80百万円
- 県営農業農村整備事業〔県営総合かんがい排水事業負担金(佐渡地区)ほか〕 2億40百万円
- 社会資本整備総合交付金事業(改築系)〔市道改良舗装工事ほか〕 2億22百万円
- 住宅整備費〔井内住宅B・C棟建設工事ほか〕 1億97百万円
- 安全・安心まちづくり事業〔うち安全・安心まちづくり工事(地域対策)ほか〕 1億80百万円
- 社会資本整備総合交付金事業(橋梁・舗装・その他修繕)〔橋梁補修工事ほか〕 1億60百万円
- (継続費)両津クリーンセンター一部解体事業〔両津クリーンセンター(煙突・雨水調整池)一部解体〕 1億38百万円
- 佐渡島開発総合センター整備費〔佐渡島開発総合センター改修〕 1億29百万円
- 河川改修事業〔河川改修工事ほか〕 1億17百万円
- 埋設農薬最終処理事業〔埋設農薬掘削運搬処分工事(佐和田地区)〕 1億14百万円

* システム等の整備

- 電算システム整備費〔基幹系・情報系電算システム更新、ホームページ管理システム構築ほか〕 2億46百万円
- 消防指令システム改修費〔消防指令システム改修工事〕 2億18百万円
- 防災対策事業〔情報配信一元管理システム構築、リモート鍵収容箱設置工事〕 47百万円

* 重要文化財の保存整備

- 世界遺産建造物保存整備費〔重要文化財修理工事ほか〕 2億54百万円

◎会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増額

○会計年度任用職員給与費等

R1 0円 → R2 14億07百万円 +14億07百万円(皆増)

- ・賃金による支給から給料(フルタイム)による支給に伴う増額 +8百万円
- ・賃金又は報酬による支給から報酬(パートタイム)による支給に伴う増額 +11億10百万円
- ・基礎報酬額改定及び任用増員に伴う増額 +33百万円
- ・賃金による支給から期末手当等支給に伴う職員手当(フルタイム)の増額 +7百万円
- ・期末手当等支給に伴う職員手当(パートタイム)の増額 +61百万円
- ・臨時職員社会保険料等(物件費)による支給から共済費による支給に伴う増額 +1億45百万円
- ・基礎報酬額改定、任用増員及び期末手当等支給に伴う保険料の増額 +43百万円
- 〔パートタイム会計年度任用職員の通勤手当に相当する費用弁償 47百万円〕

◎特別会計・公営企業会計への繰出金(社会保障・福祉施設運営費)の増額

○介護保険特別会計繰出金

R1 13億19百万円 → R2 14億07百万円 +88百万円(+6.7%)

○すこやか両津特別会計繰出金

R1 1億46百万円 → R2 1億77百万円 +31百万円(+21.2%)

○後期高齢者医療特別会計繰出金

R1 2億37百万円 → R2 2億49百万円 +12百万円(+5.1%)

○歌代の里特別会計繰出金

R1 27百万円 → R2 28百万円 +1百万円(+3.7%)

○病院事業会計費(両津病院・相川病院への負担金・補助金・出資金)

R1 3億87百万円 → R2 3億88百万円 +1百万円(+0.3%)

◎社会福祉協議会への運営費助成等の増額

○一般会計〔社会福祉法人運営費助成事業ほか〕

R1 1億87百万円 → R2 2億08百万円 +21百万円(+11.2%)

○介護保険特別会計〔包括的支援事業(地域包括支援センター運営)ほか〕

R1 1億74百万円 → R2 1億83百万円 +9百万円(+5.2%)

◎障害福祉サービス費の増額

○障害福祉サービス費〔介護給付費ほか〕

R1 12億67百万円 → R2 13億28百万円 +61百万円(+4.8%)

◎奨学資金(貸付金)の増額

○貸付金貸与事業〔うち奨学資金貸付金〕

R1 2億03百万円 → R2 2億37百万円 +34百万円(+16.7%)

○医療・介護・福祉の人財育成事業〔うち医療技術者奨学資金貸付金〕

R1 1億14百万円 → R2 1億23百万円 +9百万円(+7.9%)

◎事業の終了に伴う減額

○プレミアム付商品券事業

R1 4億26百万円 → R2 0円 ▲4億26百万円(皆減)

○新潟開港150周年記念事業

R1 32百万円 → R2 0円 ▲32百万円(皆減)

◎地域社会維持推進・地方創生推進・離島活性化交付金の活用

○地域社会維持推進交付金事業(特定有人国境離島)

R1 12億91百万円 → R2 13億12百万円 +21百万円(+1.6%)

〔主な事業:補助対象事業費〕

・航路運賃低廉化事業:7億24百万円

・創業・事業拡大等支援事業:3億61百万円

○地方創生推進交付金事業

R1 3億円 → R2 2億94百万円 ~~2億31百万円~~ ▲6百万円(▲2.0%) ~~+31百万円(+10.3%)~~

〔主な事業:補助対象事業費〕

・観光地域づくり推進事業:91百万円

・通年観光推進事業:51百万円

○離島活性化交付金事業

R1 2億19百万円 → R2 1億68百万円 ▲51百万円(▲23.3%)

〔主な事業:補助対象事業費〕

・海上輸送費支援事業:28百万円

・交流居住・定住促進対策事業:7百万円

令和2年度 主要事業の取組

I 主要事業

【1】観光地域づくりの推進	5
●佐渡観光交流機構と連携した交流人口の拡大	
●世界遺産登録に向けた受入体制の強化	
●文化・芸術・スポーツの活用	
●関連事業	
【2】産業の振興	7
●地消の充実と地産の拡大	
●雇用の受皿、担い手の確保	
【3】災害に強い島づくり	9
●防災・減災基盤の整備	
●消防・救急体制の整備	
【4】佐渡活性化に向けた地域づくり	10
●安心して暮らせる生活環境の整備	
●子育て環境の充実	
●移住・定住支援体制の強化	

II 教育関係事業

【1】学校教育の推進	15
【2】社会教育の推進	15

<凡例>各課名称の略称

防災管財課	・ ・ ・ ・ ・	防管	農林水産課	・ ・ ・ ・ ・	農水
企画課	・ ・ ・ ・ ・	企画	農業政策課	・ ・ ・ ・ ・	農政
市民生活課	・ ・ ・ ・ ・	市民	観光振興課	・ ・ ・ ・ ・	観光
社会福祉課	・ ・ ・ ・ ・	社福	建設課	・ ・ ・ ・ ・	建設
子ども若者課	・ ・ ・ ・ ・	子若	上下水道課	・ ・ ・ ・ ・	水道
高齢福祉課	・ ・ ・ ・ ・	高齢	教育総務課	・ ・ ・ ・ ・	教総
環境対策課	・ ・ ・ ・ ・	環境	学校教育課	・ ・ ・ ・ ・	学校
世界遺産推進課	・ ・ ・ ・ ・	世界	社会教育課	・ ・ ・ ・ ・	社教
地域振興課	・ ・ ・ ・ ・	地域	消防本部	・ ・ ・ ・ ・	消防
交通政策課	・ ・ ・ ・ ・	交通			

I 主要事業

【1】観光地域づくりの推進

佐渡観光交流機構と連携した交流人口の拡大

(継続) 観光地域づくり推進事業

予算額： 90,683千円 (観光)

観光地域づくりの舵取り役となる佐渡版DMOの組織運営を維持するとともに、観光案内所等の通常業務に加え、観光データの調査分析による戦略的な施策を展開し、新たなアクティビティの造成等、観光地域づくりを推進します。また、MICEによる誘客の仕組みやトレッキング協会との連携により山のお客様の一体的な受入体制の整備を進めます。

(継続) 滞在型観光促進事業 (特定有人国境離島)

予算額： 106,191千円 (観光)

佐渡ならではの体験商品の造成・PR及び利用促進を図るとともに、体験商品・宿泊・往復航路運賃をセットとして販売し、旅行者には佐渡に訪れやすい環境を整備するとともに、地域住民が活躍する場の提供を行います。

(拡充) 外国人旅行者誘致事業

予算額： 37,350千円 (観光)

外国人観光客の誘客促進に向け、インターネットやSNSの活用など、2020東京オリンピック・パラリンピック等で来訪の外国人に直接届くプロモーションを重点的に実施し外国人個人客の誘客につなげます。また、新潟市や県内外の自治体と広域での周遊型観光ルートを構築し佐渡への誘客を進めるとともに、クルーズ船の誘致や受入体制の充実を図ります。

世界遺産登録に向けた受入体制の強化

(継続) 佐渡金銀山ガイド施設運営費

予算額： 25,543千円 (世界)

佐渡金銀山の魅力と価値について来訪者へ情報提供するとともに、多くの人々が交流し、未来へその価値を継承するため、展示室の公開活用や施設を利用した体験学習、イベントの開催など、ガイド施設の効果的な運用を図ります。

(継続) 世界遺産史跡保存整備費

予算額： 51,589千円 (世界)

世界遺産を構成する国指定文化財(史跡、重要文化財・考古資料)の保存や活用のため、西三川砂金山跡に所在する金子勘三郎家住宅主屋の整備事業の実施や佐渡奉行所跡出土品の修理のほか、新穂銀山跡の国史跡追加指定に向けた作業を行います。

(継続) 世界遺産建造物保存整備費

予算額： 253,910千円 (世界)

世界遺産を構成する国指定・選定文化財(重要文化財・建造物、重要文化的景観)の保存や活用のため、旧佐渡鉱山探鉱施設の修理事業や相川地区文化的景観内の建物の修理、西三川地区の文化的景観範囲拡大に向けた追加選定作業を行います。

歴史的風致維持向上計画推進事業
(新規) (都市再生整備計画事業、文化財管理費、
世界遺産建造物保存整備費ほか)

(世界) (地域)
(建設) (社教)
(観光) ほか
予算額： 284,188千円

鉱山町相川において、文化財保護と周辺環境の一体的なまちづくりを行うため、町の景観及び環境の「維持」、「修理」又は「修景」等に取り組むことを目的として、官民協働により歴史的風致維持向上計画を策定しました。この計画に基づき、歴史的建造物の保存整備、まち並み整備と防災・防犯対策、地域事業の支援、インフラ整備などの各事業を実施します。

(新規) 世界遺産文化財調査事業

予算額： 7,712千円 (世界)

史跡佐渡金銀山遺跡(西三川砂金山跡)指定地内の金子勘三郎家住宅主屋の保存整備事業に伴う発掘調査のほか、鶴子銀山跡と相川金銀山を結ぶかつての鉱山の幹線道路(西五十里道・鶴子道)の史跡追加指定に向けた分布調査や地形測量等を実施します。

(継続) 世界遺産登録推進事業

予算額： 33,546千円 (世界)

世界遺産関連の学術委員会や海外専門家会議等を通し、ユネスコへ提出する推薦書（正本）の完成を目指します。

令和2年7月の国内候補選定を目指すとともに登録後をも見据え、戦略的な事業展開（啓発グッズ等を活用した情報発信・首都圏イベントなど）により、世界遺産登録のための新たな応援層を獲得します。

(継続) 地域の特色ある埋蔵文化財の活用事業**(埋蔵文化財調査保存事業)**予算額： 16,271千円 (世界)
うち5,544千円

貴重な地域資源である埋蔵文化財を市民の皆様に広く知ってもらうため、市民向けの講演会及び考古資料の展示会を行います。

また、小学生等を対象にした出前授業を開催し、出土品のハンズオン、火おこしや勾玉づくりなどの体験を通じて、古代から続く佐渡の文化・歴史に触れる機会を提供することで、文化財保護に対する市民の意識醸成を図ります。

文化・芸術・スポーツの活用**(継続) 佐渡文化財団運営費補助金（佐渡学推進事業）**予算額： 44,665千円 (社教)
うち37,074千円

佐渡の伝統文化等の振興を目的に設立した佐渡文化財団の運営を支援します。文化財団は伝統芸能、伝統工芸及び伝統建築技術の保存・継承・活用に資する事業を行います。

また、佐渡市等が主催する佐渡民謡の祝祭等の文化イベントに協力し、佐渡の文化振興を図ります。

(継続) 国際文化芸術発信拠点形成事業

予算額： 27,650千円 (観光)

佐渡が有する自然・文化資源によって付加価値を生み出し、社会的・経済的な価値を創造することにより「文化芸術観光立島」の実現を目指すとともに、地域の文化芸術の力を活用した国際発信力のある拠点の形成を推進します。これにより、2020東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた効果的な対外発信を行い、インバウンドの増加と活力ある豊かな観光地域の実現を図ります。

(新規) 2020東京オリンピック・パラリンピック推進事業

予算額： 7,222千円 (企画)

2020東京オリンピック組織委員会は、全国47都道府県を聖火リレーでつなぎ、その火を開会式で聖火台に点火することとしています。当市も同組織委員会から「特殊区間」としてコース選定されたことを受け、この機会を契機と捉え、国内外に当市の様々な魅力を発信するため、6月に相川地区において聖火リレー及び式典等を開催します。また、8月に開催されるパラリンピック開会式では、全国各地から聖火となる火を集めることとしており、当市においても採火式典等を開催し、市民の機運醸成及び国内外への効果的な発信を行います。

関連事業**(継続) 島民一丸となった環境美化活動推進事業**

予算額： 18,122千円 (環境)

島民が一丸となった環境美化活動を通して、環境の島佐渡、世界遺産に相応しい島佐渡のイメージアップを図るとともに、来島者に対する「おもてなしの心」を育みます。

(継続) ジオパーク推進事業

予算額： 17,049千円 (社教)

市民向け講座、出前授業、ガイドの養成など幅広い教育活動を通じて郷土愛の醸成に努めます。また、世界農業遺産や世界文化遺産の登録活動と連携しながら市民が主体となったジオパークづくりを進め、交流人口の拡大につなげます。

(新規) みなとオアシス推進事業

予算額： 3,254千円 (建設)

オアシス事業（夏、秋、冬、春）として、地域住民や市民・観光客を対象に賑わいを創出するイベントを企画・開催し、両津港周辺施設の利用促進を図ります。

また、Seaグルメ全国大会及びSea級グルメ北陸大会へ出場し、佐渡のPRを行います。

【2】産業の振興

地消の充実と地産の拡大

（継続）販売網構築事業

予算額： 32,438千円（農政）

新たな加工品の開発や話題性の創出を行い、佐渡産農産物のブランド化をさらに進めます。国外もターゲットとすることにより付加価値を高め、第1次産業の経営安定による地域経済の維持・活性化を図ります。

また、島内での佐渡産農産物の消費拡大を図り、経済の島内循環を拡大します。

（継続）生物多様性戦略推進事業

予算額： 18,953千円（農政）

国内で初めて認定されたG I A H S世界農業遺産を活用し、生物多様性と循環型農業を推進します。また、田んぼアートやフォーラムを開催し、「朱鷺と暮らす郷認証制度」の周知や普及啓発に取り組み、持続可能な活動を展開して令和3年度に迎えるG I A H S認定10周年に向けて機運の醸成につなげます。

（継続）輸送コスト低廉化事業（特定有人国境離島）

予算額： 120,000千円（農政）

鮮度が重要となる農水産物の島外出荷並びに原材料の入荷にかかる海上輸送コストを支援することにより、価格差の減少及び販売力の強化を進め、生産者の所得向上につなげ、経営の安定化を図ります。

（継続）海上輸送費支援事業

予算額： 28,240千円（農水）

離島における生産者の負担軽減及び産業の競争力強化を図るため、戦略製品となる原木、水産品、飲料、電気機械及び農産加工品の海上輸送費を支援することにより、生産人口の維持及び生産量の拡大による所得の向上を図ります。

（拡充）園芸作物振興事業

予算額： 13,274千円（農政）

島内における生産・販売・加工への支援を行い生産面積と販売量の拡大を図り、規格外品や地域内で出荷されていない園芸品目を掘り起こし、販売につなげるよう集出荷体制を構築します。また、新潟県における1億円産地化への取組のため、研修園地等を整備し、担い手の確保と生産量の拡大を図ります。

（新規）カキ養殖用筏補助金（水産振興事業）

予算額： 19,773千円（農水）
うち2,850千円

新規就業者が新たに筏を製作する際や養殖漁業者が筏の拡充をする際に、その制作費の一部を補助することで筏の台数を増加させ、養殖業の活性化と漁獲量の増加により漁業の活性化を図ります。

雇用の受皿、担い手の確保

（継続）創業・事業拡大等支援事業（特定有人国境離島）

予算額： 360,954千円（地域）

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部について補助金を交付します。

（継続）離島漁業再生支援費

予算額： 145,751千円（農水）

離島漁業が抱えるハンデの解消を図るため、国の実施要領により市が策定する佐渡市離島漁業集落活動促進計画に基づき、市の認定を受けた漁業集落が、課題解決策として行う地域漁業の維持、再生活動に対して交付金を交付します。

（継続）佐渡米品質向上プロジェクト事業

予算額： 13,748千円（農政）

佐渡米品質向上サポーターを通じて地域との連携を強化し、近年の気候変動に負けない佐渡米を栽培するため、きめ細やかに生育状況を提供するとともに、葉緑素計や色彩選別機の導入を支援することにより、佐渡産米の一等米比率90%を目標とし、農家所得の向上を目指します。

（拡充）森林環境整備事業

予算額： 32,850千円（農水）

森林環境譲与税を活用し、これまで経営管理の行き届かなかった森林に対して、所有者の意向に基づき市が受託して整備を行います。景観保持の観点から幹線道路沿線の竹林等を整備し、また、防災対策の観点から災害危険地区内の森林整備について、重点的に取り組みます。

あわせて、人材育成や佐渡産材利用促進、素材生産コスト低減を図るための支援を行います。

（継続）雇用促進の支援事業

予算額： 30,398千円（地域）

若者の雇用確保のため、小・中学生を対象とした職業体験や、高卒者の市内就職に向けたセミナー、合同企業説明会を開催するほか、地域若者サポートステーションと連携した就労体験及び就職支援を行います。また、パートや契約社員、派遣労働者などの非正規雇用労働者を正規雇用化する事業所に対し、国のキャリアアップ助成金に上乗せして助成します。

（新規）新規漁業就業者支援事業費補助金（水産振興事業）予算額： 19,773千円（農水）
うち5,220千円

新規就業者が必要な技術を取得するために先輩漁師（里親漁家）の元で研修する仕組みを構築し、研修生と里親漁家に対して補助金を交付する里親漁家研修支援事業と、新規に自営で漁業を行う者に、経営開始直後の不安定な時期を支援することで、経営計画の確実な履行を促進する新規自営漁業者定着支援事業の2つの補助事業により漁業を担う後継者を育成し、その定着を図ります。

【3】災害に強い島づくり

防災・減災基盤の整備

（新規）情報配信一元管理システム構築事業（防災対策事業）	予算額： 62,033千円（防管） うち27,720千円
-------------------------------------	---------------------------------

災害時には緊急情報伝達システム、市民メール、HP等、様々な手段で市民へ情報を提供しています。また、職員への参集連絡等もメールで通知しています。情報を配信する際には、個別にデータ作成や送信操作を行う必要があり、業務が煩雑になっているため、情報配信一元管理システムを導入し、一括で災害情報を作成、配信することで、災害対応業務の迅速化、効率化を図ります。

（新規）リモート鍵収容箱設置事業（防災対策事業）	予算額： 62,033千円（防管） うち19,044千円
---------------------------------	---------------------------------

大規模な地震が発生した場合や津波注意報等が発表された場合など、職員がすぐに避難所の鍵を開けに行くことが難しい状況でも、市民が自ら鍵を開けてすぐに施設に入れるよう、津波の浸水想定区域外で沿岸部にある避難所にリモート操作でも開錠できる鍵ボックスを設置します。

（新規）応急給水計画等策定事業【水道事業会計】	予算額： 14,000千円（水道）
--------------------------------	-------------------

地震など広域的な災害発生時にも、市民に最低限必要な量の飲料水を迅速かつ適切に供給するための計画を地区ごとに策定するとともに、大規模災害時における他事業体等からの受援マニュアルの策定に向けた基盤整備と、ソフト面だけでなく今後の施設整備の基礎データとして活用します。

（新規）下水道総合地震対策事業【下水道事業会計】	予算額： 30,000千円（水道）
---------------------------------	-------------------

大規模地震時における生活空間での汚水の滞留や未処理下水の流出に伴う伝染病の発生や浸水被害の発生防止、トイレ機能の確保を図る等、下水道の有すべき機能を維持するため、避難所や防災拠点等に接続する管路及び緊急輸送路や避難路下の埋設管路施設の耐震化、マンホールトイレシステムの整備並びに大停電時対策として非常用発電機や可搬式ポンプの整備を目的とした計画の策定を行います。

消防・救急体制の整備

（継続）救急救命対策事業	予算額： 3,668千円（消防）
---------------------	------------------

救命医療の高度化等に対応するため、救急救命士を含む救急隊員の知識、技術を医学的観点から維持・向上させる体制の整備を図るとともに、救急講習を通じて応急手当の普及啓発を行います。

【4】佐渡活性化に向けた地域づくり

安心して暮らせる生活環境の整備

(継続) 医療・介護・福祉の人財育成事業	予算額:	143,423千円	(社福) (高齢) (子若) (市民)
----------------------	------	-----------	------------------------------

市内の専門学校に通う市外出身者の学生に対する学校運営者と協力した支援、市内の各施設に就職した者への支援、各資格取得に必要な経費の一部助成のほか、島外学生等を対象とした人財確保イベント及び島内法人と連携した合同就業フェアの開催等、市内の医療・介護・福祉分野における専門職の人財の育成と確保を推進します。

また、将来、佐渡市の医療機関等で従事する意志があり、看護系、医療技術系の養成校に進学する学生に対し、入学金、授業料の全額と一定の月額を奨学資金として無償で貸与します。資格取得後、一定期間、佐渡市の医療機関等で資格に基づき従事した場合、貸与額の全額を返還免除します。

(継続) 社会福祉協議会に対する支援等 (社会福祉法人運営費助成事業、成年後見推進事業、生活困窮者自立支援費、包括的支援事業(地域包括支援センター運営)、生活支援体制整備事業ほか)	予算額:	391,279千円	(社福) (高齢)
---	------	-----------	--------------

社会福祉協議会と連携し、地域福祉活動の推進や地域住民の相談を包括的に受け止める支援体制の整備を図るため、前年対比8.3%増額計上して事業を推進します。

(継続) 認知症対応型共同生活介護事業所利用者負担助成事業 (介護施設等居住費助成事業)	予算額:	2,247千円 うち1,200千円	(高齢)
---	------	----------------------	------

経済的な理由から認知症対応型共同生活介護事業所に入居が困難な世帯を対象に、居住費の一部を助成することにより、本人及び家族の経済的な負担軽減を図ります。

(継続) 医療施設等設備整備費補助金 (救急医療病院群輪番制運営事業)	予算額:	41,637千円 うち7,040千円	(市民)
--	------	-----------------------	------

市内二次救急の中心を担う佐渡総合病院の、救急医療に必要な医療機器(手動式除細動器)の更新経費に対して補助金を交付することで、市内救急医療体制を維持します。

(新規) 小木地区診療所の開設及び診療業務委託事業 (診療所運営費)	予算額:	33,837千円 うち8,702千円	(市民)
---------------------------------------	------	-----------------------	------

小木地区における民間診療所が休止し、地区の医療供給体制を維持、確保する必要があるため、診療所の開設により、小木地区の医療供給体制を確保し、医療サービスが受けられる環境を整えます。

(継続) 温泉・地域活性化事業	予算額:	23,042千円	(市民)
-----------------	------	----------	------

温泉を核に民間と地域が連携し、温泉資源(施設)を活用した健康づくり、地域交流の活性化等を民間主導で展開し、地域活性化が図れるよう、温泉事業者が企画・実施する地域振興事業に対する補助や、高齢者の温泉利用を促進するための入浴料補助など、温泉事業者と利用者に対する支援を実施します。

(継続) 成年後見推進事業	予算額:	24,027千円	(社福)
---------------	------	----------	------

認知症高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整える成年後見制度や市民後見制度を周知・啓発するとともに、その担い手として市民後見人の養成や後見業務を適正に行えるよう法人後見支援事業を実施します。

(継続) 生活困窮者自立支援費

予算額： 39,005千円 (社福)

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労準備支援、家計改善支援、学習支援事業を実施します。

また、「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業の理念に基づき、市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり及び世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを進めます。

(継続) 障害者外出支援事業

予算額： 24,159千円 (社福)

障がいのある方の社会参加と福祉の増進を図るため、重度の心身障がい者へのタクシー利用料金助成や、就労継続支援事業所への通所助成、人工透析患者等への通院費助成を行います。

(継続) 地域生活支援事業

予算額： 52,410千円 (社福)

障がいのある方が、安心した地域生活を送ることや社会参加に必要な支援として、日常生活用具の給付又は貸与、手話奉仕員等の派遣事業などを行います。

**(継続) 包括的支援事業（地域包括支援センター運営）
【介護保険特別会計】**

予算額： 143,855千円 (高齢)

地域包括支援システムを推進するため、地域包括支援センターを拠点としたワンストップ相談窓口を設置し、地域住民の相談を包括的に受け止める支援体制の整備を図ります。

(継続) 在宅医療・介護連携推進事業【介護保険特別会計】

予算額： 1,342千円 (高齢)

佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会により、島内の医療、介護の実態把握と課題の検討、効果的な取組について協議することで、人材確保と医療・介護の連携強化を図ります。

(継続) 生活支援体制整備事業【介護保険特別会計】

予算額： 44,498千円 (高齢)

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、地域の現状把握と地域に応じたサービスを創出することで、生活支援体制の整備を図ります。

(継続) 地域の活力再生事業

予算額： 46,717千円 (地域)

担い手不足により、活動の停滞や住民の活力低下等の課題に直面する集落等を対象に、地域おこし協力隊や大学生等の島外の人材を活用することで、伝統行事の継承、地域資源の掘り起こし、新たな価値の発見等、受入れ集落等のニーズに応じた地域づくりを支援します。

(継続) 新たな地域活性化人材づくり推進事業

予算額： 8,687千円 (地域)

地域おこし協力隊等の外部人材活用による集落支援策を補完するため、地域活性化や自己実現に意欲のある島民の中から担い手を創出することを目的に、首都圏で活動する企業や大学の専門家を講師に招き、助言や行動支援を提供することで、地域づくりのけん引役となる人材育成を目指します。

**(拡充) 元気な地域づくり支援事業補助金
(元気な地域づくり支援事業)**予算額： 54,471千円 (地域)
うち51,450千円

集落やイベント実行委員会等の市民が主体となって組織する団体が提案するコミュニティ活動促進事業や地域のまつり活性化事業に対し補助金を交付することで、個性豊かで活力ある地域づくりを支援します。

また、補助対象経費に集落の集会施設の修繕料を加えることで、集落支援の充実を図ります。

(継続) 航路運賃低廉化事業(特定有人国境離島)	予算額: 724,828千円 (交通)
---------------------------------	---------------------

市民をはじめとした航路運賃をJR並みまでの引下げを実施し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図ります。

(継続) 地域公共交通活性化協議会負担金(交通対策事業)	予算額: 258,014千円 (交通) うち5,471千円
-------------------------------------	----------------------------------

市民の生活交通路線として乗合バスの運行を維持するとともに、高齢者等に配慮した地域内交通の確保に向けた実証運行を行います。

(継続) 新潟空港新潟港ターミナルアクセス改善事業負担金(空港対策事業)	予算額: 5,830千円 (交通) うち4,000千円
---	--------------------------------

新潟空港と新潟港佐渡汽船ターミナル間に乗合タクシーを運行し、航空路利用者の利便性の向上を図るとともに、佐渡ー新潟航空路の早期再開及び佐渡空港拡張整備計画の早期実現のための機運醸成を図ります。

(継続) 道路橋りょう改良舗装事業	予算額: 530,100千円 (建設)
--------------------------	---------------------

市民に身近な市道の改良等で、生活道路としての利便性や安全・安心な道路環境の向上を図るほか、主要幹線道路との交通ネットワークの充実に向け整備を図ります。

(継続) 社会資本整備総合交付金事業(改築系)	予算額: 221,892千円 (建設)
--------------------------------	---------------------

国からの交付金を活用し、市民に身近な市道の改良で、生活道路としての利便性や安全・安心な道路環境の向上を図るほか、国、県道など主要幹線道路との交通ネットワークの充実、防災対策に向け整備を図ります。

(継続) 社会資本整備総合交付金事業(橋梁等の定期点検及び修繕計画策定)	予算額: 25,100千円 (建設)
---	--------------------

道路重要構造物(橋、トンネルなど)に対する5年に一度の定期点検(近接目視・打音)を実施し、未然の第三者被害を防ぐほか、これに基づいて計画的な施設の長寿命化修繕計画の策定に活用していきます。

(継続) 社会資本整備総合交付金事業(橋梁・舗装・その他修繕)	予算額: 159,700千円 (建設)
--	---------------------

「道路ストック総点検」及び5年に一度の「重要構造物の定期点検」結果に基づく施設の長寿命化修繕計画に沿って、社会資本整備総合交付金を活用した維持補修事業を促進し利用者の安全・安心を確保します。

(継続) 市道等環境保全事業(高齢化集落支援)(安全・安心まちづくり事業)	予算額: 211,900千円 (建設) うち50,000千円
--	-----------------------------------

住民の半数以上が65歳以上の集落(高齢化集落)に対し、高齢化で実施が難しくなった道普請(草刈り、側溝清掃)などのコミュニティ活動について、地域が指定する業者に発注し、要望に沿った市道や河川等の生活環境保全の支援を実施します。

(継続) 安全・安心まちづくり事業(地域対策)(安全・安心まちづくり事業)	予算額: 211,900千円 (建設) うち130,000千円
--	------------------------------------

道路や河川に関する集落要望を基に、市民生活に身近で比較的小規模な工事等を、地域貢献地元業者等に発注することで、地域の継続的な雇用を確保するほか、集落の安全安心な生活環境を確保します。

(継続) 老朽管更新事業【水道事業会計】

予算額： 456,220千円（水道）

国の交付金事業を活用して、経年劣化した老朽管路を耐震管により更新することで、災害に強い水道の構築を進めるとともに、安全、安心な水道水の安定供給を図ります。

(継続) 学校・家庭・地域の連携促進事業

予算額： 5,458千円（社教）

学校を核として地域の特色を活かして、学校・家庭・地域の連携・協働のため様々な活動を支援し、子どもたちを育成するとともに教育力の向上を図ります。また、地域コーディネーターを育成するための様々な研修会等を行い情報共有を図ります。

(拡充) 新エネルギー導入事業

予算額： 7,058千円（環境）

「自然エネルギーの島構想」を実現するため、新潟県等と連携のうえ、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」における促進区域の指定に向けた環境整備を進めます。

また、再生可能エネルギーの有効活用を促進するため、蓄電池等の導入支援に取り組みます。

(拡充) 空家対策事業

予算額： 73,211千円（環境）

周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空家等については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」等に基づき必要な措置を講じます。

また、行政代執行に係る経費を計上します。

子育て環境の充実**(継続) 妊産婦医療費助成事業（すこやかな妊娠・出産事業）**予算額： 37,953千円（市民）
うち1,040千円

低所得者層の妊産婦が負担する医療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減、疾病の早期発見、早期治療につなげ、安心して子どもを産み育てる環境づくりを進めます。

(拡充) ロタウイルスワクチン予防接種（予防接種費）予算額： 160,496千円（市民）
うち4,436千円

従来の定期接種に加え、ロタウイルスワクチンが令和2年10月1日から新たに定期接種の対象となります。ロタウイルスは、急性胃腸炎を引き起こす原因となるウイルスで、主に乳幼児が感染しやすく、重症化すると合併症のおそれがあります。定期ワクチン接種による感染症発症及び重症化予防、流行の阻止、また、公費助成により保護者の負担軽減など、安心して子どもを産み育てる環境づくりにつなげます。

**副食費無償化
(継続) (公立保育所運営費、私立保育所支援費、
へき地保育所運営費、幼稚園費)**予算額： 1,046,385千円（子若）
うち47,142千円

令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に合わせ、市独自施策として3歳児から5歳児まで全員と0歳児から2歳児までの住民税非課税世帯の副食費を無償化します。

(継続) 母子家庭等対策総合支援事業

予算額： 6,524千円（子若）

経済的に困窮しているひとり親世帯に対して、生活環境の向上を目的とした支援を行います。ひとり親世帯の子どもが家庭で学習できる環境を整え、子どもの希望にあわせた適切な進路の選択が可能となるよう、学習支援事業を強化します。また、ひとり親の経済的な自立につなげるための自立支援給付金事業を実施します。

(拡充) 虐待予防事業（子ども若者相談事業）予算額： 5,949千円（子若）
うち1,187千円

核家族化等により地域のつながりが希薄になる中、相談相手もなく子育てしている母親の孤立化が問題となっています。安心して生み育てるため、子育ての知識や仲間づくりを進め、親が親として育ち愛着をもって主体的に育児するためのB.Pプログラムの実施や、相互理解、問題解決、攻撃的な衝動行動を和らげ、コミュニケーション力やソーシャルスキルを身につけることでいじめや不登校、虐待から身を守る親育ち・子育ての事業を関係機関と協働で実施します。

(拡充) 子育て支援対策事業

予算額： 6,031千円（子若）

赤ちゃん面会日やいのちの授業、赤ちゃん写真展を実施することにより、いのちのつながり、愛されているという実感、愛着、子育ての魅力を感じることで、更なる子育て支援の充実と愛情を注げる地域の構築を図ります。

(継続) (継続費) さわた子育て支援施設整備事業

予算額： 13,545千円（子若）

中央会館（圏民センター部分）を一体的に改修し、集会室を第1、第2児童クラブ、大集会室を児童クラブの遊びのスペース、ステージ上を子育て支援センター等に整備することにより、佐和田地区の子育て支援の充実を図ります。

(新規) 小木子育て支援施設整備費

予算額： 10,457千円（子若）

利用者の増加により児童の受け入れが困難となっている小木児童クラブを小木B&G海洋センター内に移転することにより、適正な学童保育環境を確保し、放課後における児童の健全育成を図ります。

(継続) 奨学金貸与事業

予算額： 237,242千円（学校）

教育の機会均等を図り、本市の発展に資する有能な人材を育成するとともに、将来にわたる定住を促進するため、高等学校、専修学校、短期大学、大学の在学学生を対象に奨学金を貸与します。

制度改正により、平成30年度貸与分から、一定の定住・就労要件の下で貸与金額の全額が免除されます。

(継続) がんばる若者支援事業

予算額： 7,247千円（学校）

小木出身の堀口様からのご寄附を原資として基金を設定し、誠実で豊かな人間性に基づいた社会に貢献する人材、市勢の発展に寄与する人材を育成するため、選考会議で決定した支援生に返還不要の奨学金を支援金として支給します。

移住・定住支援体制の強化**(継続) 交流居住・定住促進対策事業**

予算額： 31,232千円（地域）

佐渡UIターンサポートセンターと連携した定住促進を継続するほか、首都圏での移住相談会開催、定住体験住宅の貸出しや移住・就業等支援事業を活用して、移住希望者を支援します。

また、佐渡を応援してもらうサポーター制度「さどまる倶楽部」の会員を増やし、佐渡観光交流機構と連携して、佐渡の認知度向上と交流人口の拡大を図ります。

Ⅱ 教育関係事業

【１】学校教育の推進

（拡充）学校運営協議会事業

予算額： 4,041千円（学校）

学校・家庭・地域がこれまで以上に連携・協働し子どもたちを育成するため、導入を進めている学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を令和2年度までに全小・中学校に設置します。

（継続）心の教育支援事業

予算額： 5,846千円（学校）

不登校児童生徒対策として、心の健康チェックアンケートを小中連携校を除く全学校で実施し、不登校傾向を示す児童生徒の早期発見、迅速な対応に努めます。不登校となっている児童生徒へは、適応指導教室、不登校児童生徒訪問指導員の活用、子ども若者相談センターとの支援重点校訪問など、関係機関との連携をより一層強化します。

（継続）学校ＩＣＴ環境整備事業（小学校ＩＴ設備整備費）

予算額： 56,730千円（学校）

平成30年度から3年計画で整備を進めているＩＣＴ機器（電子黒板、書画カメラ）とデジタル教科書を令和2年度までに全小学校に整備します。

（継続）学校ＩＣＴ環境整備事業（中学校ＩＴ設備整備費）

予算額： 22,581千円（学校）

平成30年度から3年計画で整備を進めているＩＣＴ機器（電子黒板、書画カメラ）とデジタル教科書を令和2年度までに全中学校に整備します。

（新規）学校ＩＣＴ活用サポート事業

予算額： 1,690千円（学校）

ＩＣＴ支援業務を受託した業者の手配するＩＣＴ支援員が各校を巡回し、授業や教職員研修で、機器の準備、操作補助、活用方法研修などを行います。

（継続）中学校空調設備整備費

予算額： 252,783千円（教総）

市内中学校の普通教室等にエアコンを設置し、学校教育環境の改善を図ります。

【２】社会教育の推進

（継続）生涯学習推進計画策定事業（生涯学習事業）

予算額： 2,072千円（社教）
うち187千円

行政と各種機関・団体が連携し、学習機会の拡大や学習成果を発表し活用する機会の充実など、生涯学習の環境づくりを推進するために、佐渡市生涯学習推進計画を策定します。

（継続）（仮称）佐渡市博物館ビジョン策定事業 （博物館・資料館運営費）

予算額： 49,045千円（社教）
うち210千円

既存の博物館・資料館の役割を明確化し、佐渡の歴史、民俗、芸術等をよりわかりやすく発信できるよう（仮称）佐渡市博物館ビジョンを策定します。

（継続）スポーツ推進計画策定事業（スポーツ推進事業）

予算額： 53,539千円（社教）
うち383千円

子どもから高齢者までスポーツを通して、競技力や体力の向上を目指すとともに、生活習慣病の予防や介護予防など健康寿命の延伸を目標とし、市民のスポーツ実施率の向上を目指す、第二期佐渡市スポーツ推進計画を策定します。

（継続）（継続費）佐渡中央文化会館整備事業

予算額： 1,460,300千円（教総）

築25年を経過し老朽化の著しいアミューズメント佐渡の改修を行い、特定天井の耐震化並びに長寿命化を図ります。

1. 会計別予算額一覧表

(単位:千円、%)

区 分			本年度予算額	前年度予算額	比 較	
					増減額	増減率
一 般 会 計			44,502,926 44,540,000	43,000,000	1,502,926 1,540,000	3.5 3.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		5,962,000	6,130,000	△168,000	△2.7
	後 期 高 齢 者 医 療		823,200	764,200	59,000	7.7
	介 護 保 険		9,023,600	8,807,600	216,000	2.5
	下 水 道		0	3,519,000	△3,519,000	皆減
	小 水 力 発 電		35,000	35,000	0	0.0
	歌 代 の 里		466,100	460,900	5,200	1.1
	す こ や か 両 津		636,100	581,600	54,500	9.4
	五 十 里 財 産 区		191	192	△1	△0.5
	二 宮 財 産 区		3,347	3,248	99	3.0
	新 畑 野 財 産 区		3,822	3,470	352	10.1
	真 野 財 産 区		3,349	3,252	97	3.0
	計		61,459,635 61,496,709	63,308,462	△1,848,827 △1,811,753	△3.0 △2.9
水 道 事 業 会 計	収益的	収入	2,743,039	2,748,664	△5,625	△0.2
		支出	2,743,039	2,726,364	16,675	0.6
	資本的	収入	1,259,363	1,473,512	△214,149	△14.5
		支出	2,021,320	2,224,476	△203,156	△9.1
下 水 道 事 業 会 計	収益的	収入	3,453,123	0	3,453,123	皆増
		支出	3,412,157	0	3,412,157	皆増
	資本的	収入	1,631,841	0	1,631,841	皆増
		支出	2,413,084	0	2,413,084	皆増
病 院 事 業 会 計	収益的	収入	1,507,293	1,575,208	△67,915	△4.3
		支出	1,956,179	1,946,989	9,190	0.5
	資本的	収入	156,238	196,022	△39,784	△20.3
		支出	40,956	63,410	△22,454	△35.4

2. 一般会計歳入予算の概要

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,069,824	11.4	5,018,101	11.7	51,723	1.0
2 地方譲与税	539,001	1.2	492,001	1.1	47,000	9.6
3 利子割交付金	3,000	0.0	9,000	0.0	△6,000	△66.7
4 配当割交付金	14,000	0.0	15,000	0.0	△1,000	△6.7
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	7,000	0.0	△4,000	△57.1
6 法人事業税交付金	18,000	0.0	0	0.0	18,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,230,000	2.8	1,040,000	2.4	190,000	18.3
8 ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	15,000	0.0	22,000	0.1	△7,000	△31.8
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	23,000	0.1	16,000	0.0	7,000	43.8
12 地方交付税	19,800,000	44.6 44.5	19,800,000	46.0	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	108,243	0.2	200,491	0.5	△92,248	△46.0
15 使用料及び手数料	674,725	1.5	687,270	1.6	△12,545	△1.8
16 国庫支出金	3,488,242 3,506,779	7.8 7.9	3,423,418	8.0	64,824 83,361	1.9 2.4
17 県支出金	3,933,660	8.8	3,996,907	9.3	△63,247	△1.6
18 財産収入	115,126	0.3	119,952	0.3	△4,826	△4.0
19 寄附金	257,961	0.6	207,761	0.5	50,200	24.2
20 繰入金	3,118,054 3,136,591	7.0	2,717,632	6.3	400,422 418,959	14.7 15.4
21 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
22 諸収入	930,890	2.1	1,199,667	2.8	△268,777	△22.4
23 市 債	4,836,200	10.9	3,637,800	8.5	1,198,400	32.9
× 自動車取得税交付金	0	0.0	65,000	0.2	△65,000	皆減
歳入合計	44,502,926 44,540,000	100.0	43,000,000	100.0	1,502,926 1,540,000	3.5 3.6

※P21 グラフ1参照

(自主財源及び依存財源)

(単位:千円、%)

科 目		本年度予算額		前年度予算額		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,069,824	11.4	5,018,101	11.7	51,723	1.0
	分担金及び負担金	108,243	0.2	200,491	0.5	△92,248	△46.0
	使用料及び手数料	674,725	1.5	687,270	1.6	△12,545	△1.8
	財産収入	115,126	0.3	119,952	0.3	△4,826	△4.0
	寄附金	257,961	0.6	207,761	0.5	50,200	24.2
	繰入金	3,118,054 3,136,591	7.0	2,717,632	6.3	400,422 418,959	14.7 15.4
	繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
	諸収入	930,890	2.1	1,199,667	2.8	△268,777	△22.4
	計	10,574,823 10,593,360	23.8	10,450,874	24.4	123,949 142,486	1.2 1.4
依存財源	地方譲与税	539,001	1.2	492,001	1.1	47,000	9.6
	利子割交付金	3,000	0.0	9,000	0.0	△6,000	△66.7
	配当割交付金	14,000	0.0	15,000	0.0	△1,000	△6.7
	株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	7,000	0.0	△4,000	△57.1
	法人事業税交付金	18,000	0.0	0	0.0	18,000	皆増
	地方消費税交付金	1,230,000	2.8	1,040,000	2.4	190,000	18.3
	ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	15,000	0.0	22,000	0.1	△7,000	△31.8
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	23,000	0.1	16,000	0.0	7,000	43.8
	地方交付税	19,800,000	44.6 44.5	19,800,000	46.0	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	3,488,242 3,506,779	7.8 7.9	3,423,418	8.0	64,824 83,361	1.9 2.4
	県支出金	3,933,660	8.8	3,996,907	9.3	△63,247	△1.6
	市 債	4,836,200	10.9	3,637,800	8.5	1,198,400	32.9
	×自動車取得税交付金	0	0.0	65,000	0.2	△65,000	皆減
	計	33,928,103 33,946,640	76.2	32,549,126	75.6	1,378,977 1,397,514	4.2 4.3
歳入合計		44,502,926 44,540,000	100.0	43,000,000	100.0	1,502,926 1,540,000	3.5 3.6

3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別歳出予算

(単位: 千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	196,377	0.4	181,372	0.4	15,005	8.3
2 総務費	6,409,238	14.4	6,528,126	15.2	△118,888	△1.8
3 民生費	9,678,543	21.8 21.7	9,938,233	23.1	△259,690	△2.6
4 衛生費	4,716,967	10.6	4,752,514	11.0	△35,547	△0.7
5 労働費	33,787	0.1	33,175	0.1	612	1.8
6 農林水産業費	3,535,219	7.9	3,522,126	8.2	13,093	0.4
7 商工費	1,392,561	3.1	1,458,125	3.4	△65,564	△4.5
8 土木費	4,173,180	9.4	3,778,357	8.8	394,823	10.4
9 消防費	2,249,066	5.1	1,993,915	4.6	255,151	12.8
10 教育費	4,899,881 4,936,955	11.0 11.1	3,302,224	7.7	1,597,657 1,634,731	48.4 49.5
11 災害復旧費	10,010	0.0	9,310	0.0	700	7.5
12 公債費	7,168,096	16.1	7,462,522	17.4	△294,426	△3.9
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	44,502,926 44,540,000	100.0	43,000,000	100.0	1,502,926 1,540,000	3.5 3.6

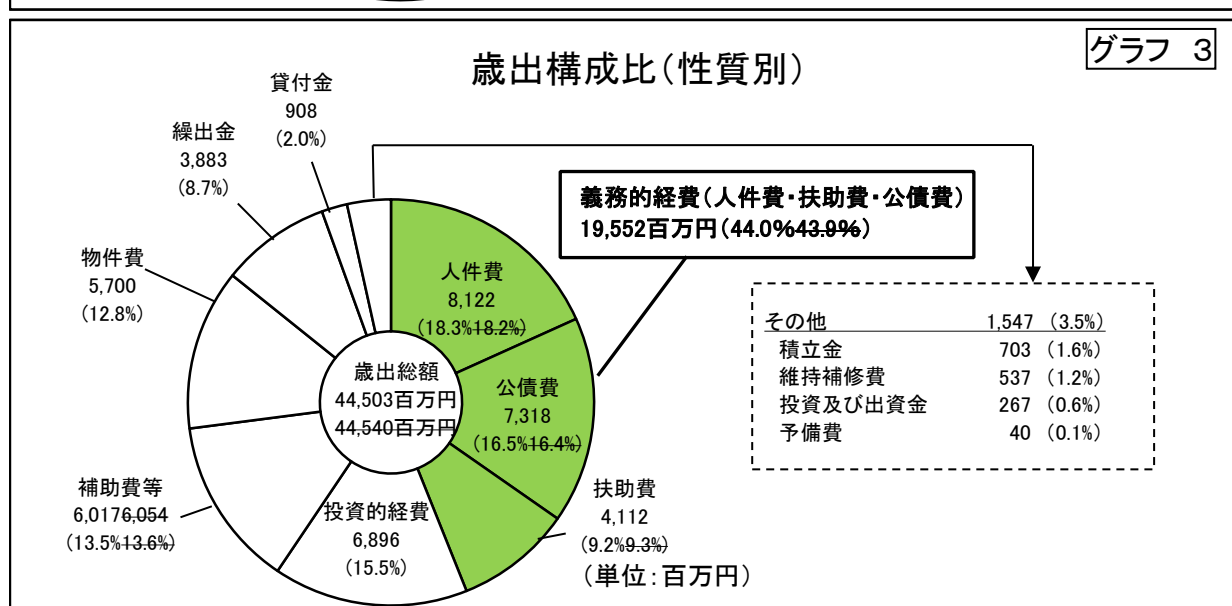
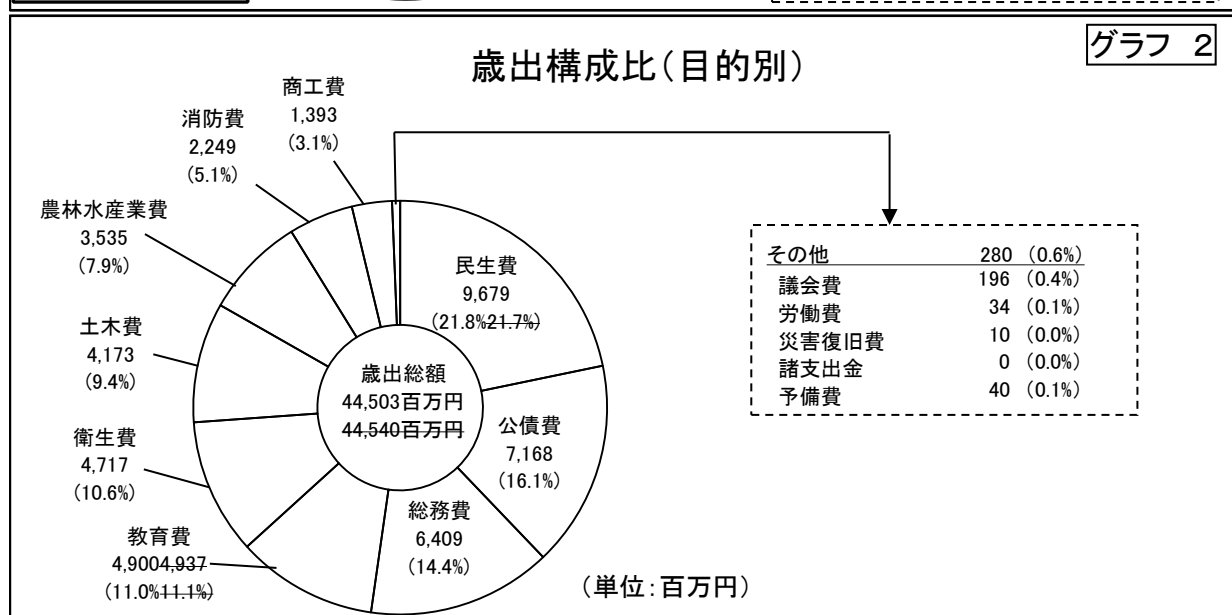
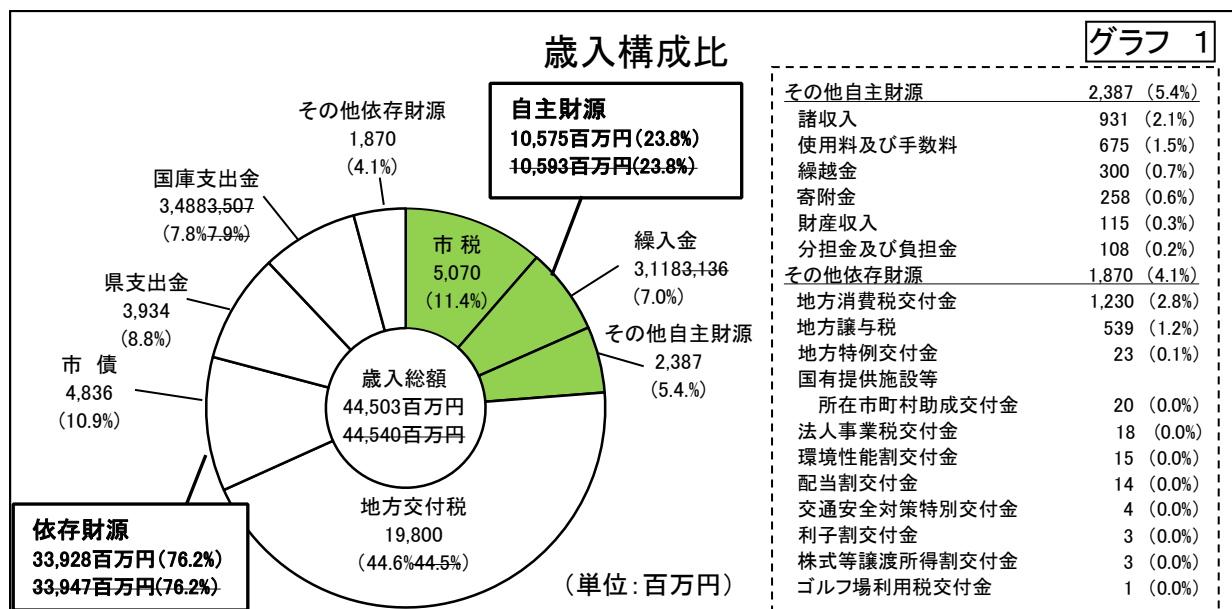
※P21 グラフ2参照

(2) 性質別歳出予算

(単位: 千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	8,121,517	18.3 18.2	7,019,138	16.3	1,102,379	15.7
2 物件費	5,700,408	12.8	6,739,984	15.7	△ 1,039,576	△ 15.4
3 維持補修費	536,961	1.2	530,167	1.2	6,794	1.3
4 扶助費	4,112,180	9.2 9.3	4,129,298	9.6	△ 17,118	△ 0.4
5 補助費等	6,016,707 6,053,781	13.5 13.6	6,512,924	15.1	△496,217 △459,143	△7.6 △7.0
6 公債費	7,318,096	16.5 16.4	7,612,522	17.7	△ 294,426	△ 3.9
7 積立金	702,982	1.6	669,783	1.6	33,199	5.0
8 投資及び出資金	266,595	0.6	281,444	0.7	△ 14,849	△ 5.3
9 貸付金	908,140	2.0	884,673	2.1	23,467	2.7
10 繰出金	3,883,452	8.7	3,763,720	8.7	119,732	3.2
11 投資的経費	6,895,888	15.5	4,816,347	11.2	2,079,541	43.2
普通建設事業	6,885,878	15.5	4,807,037	11.2	2,078,841	43.2
災害復旧事業	10,010	0.0	9,310	0.0	700	7.5
12 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	44,502,926 44,540,000	100.0	43,000,000	100.0	1,502,926 1,540,000	3.5 3.6

※P21 グラフ3参照

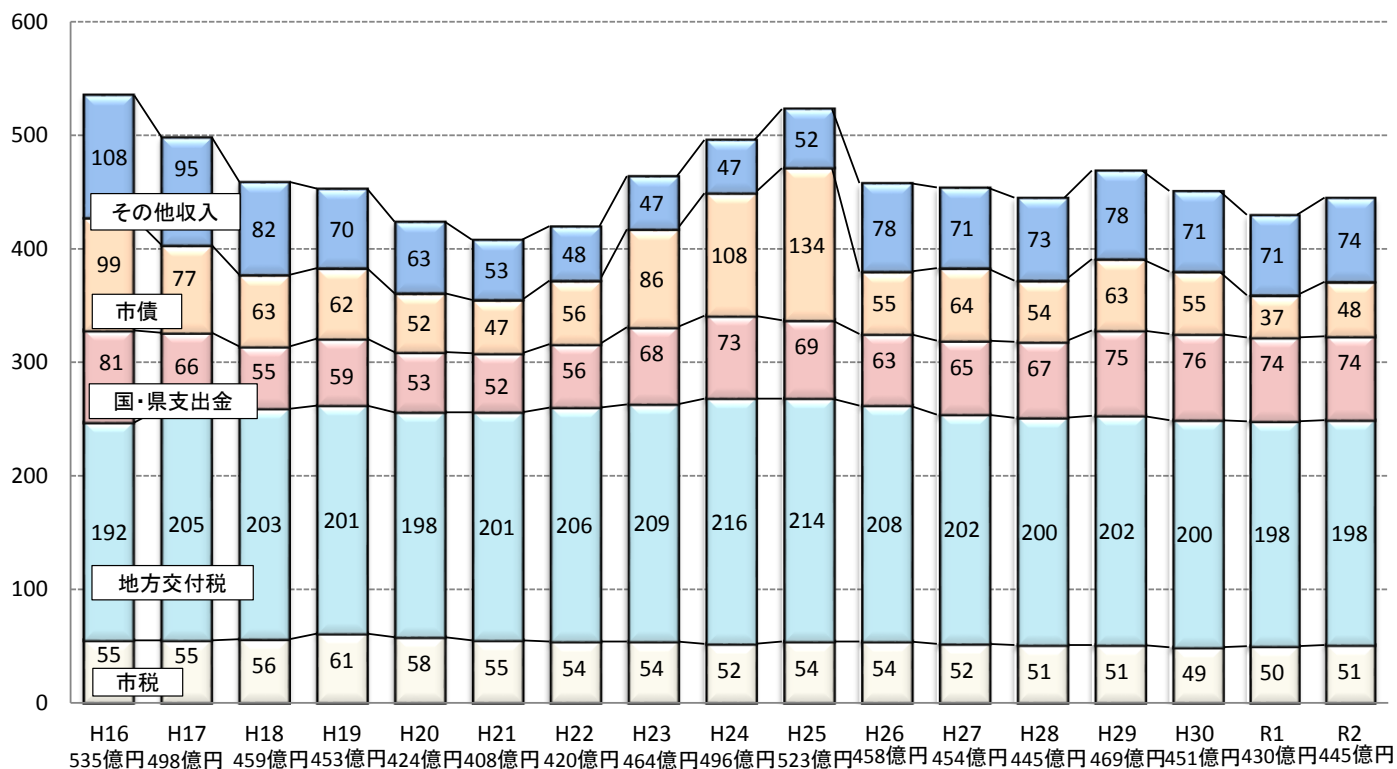


(注) 端数処理等の関係で表とグラフの数値が一致しない場合もあります。

4. 一般会計当初予算の推移

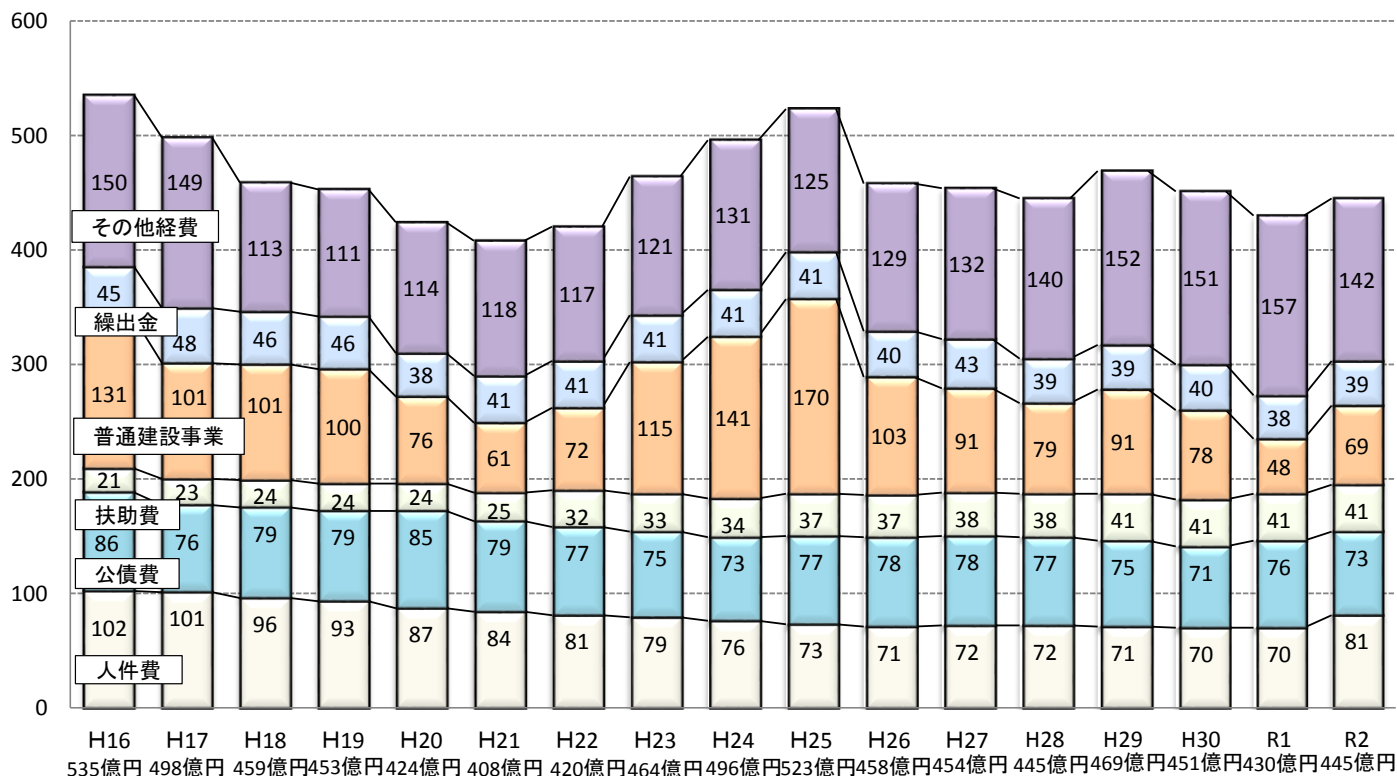
歳 入

単位:億円



歳 出

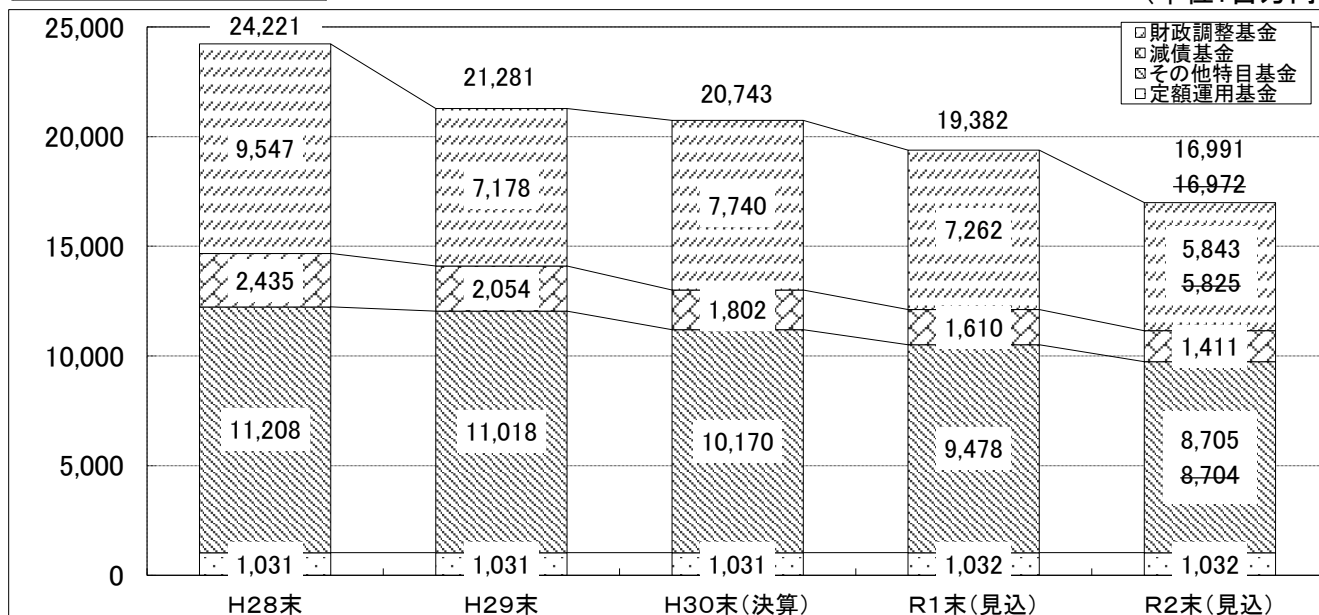
単位:億円



5. 基金残高と市債残高の見込

基金残高

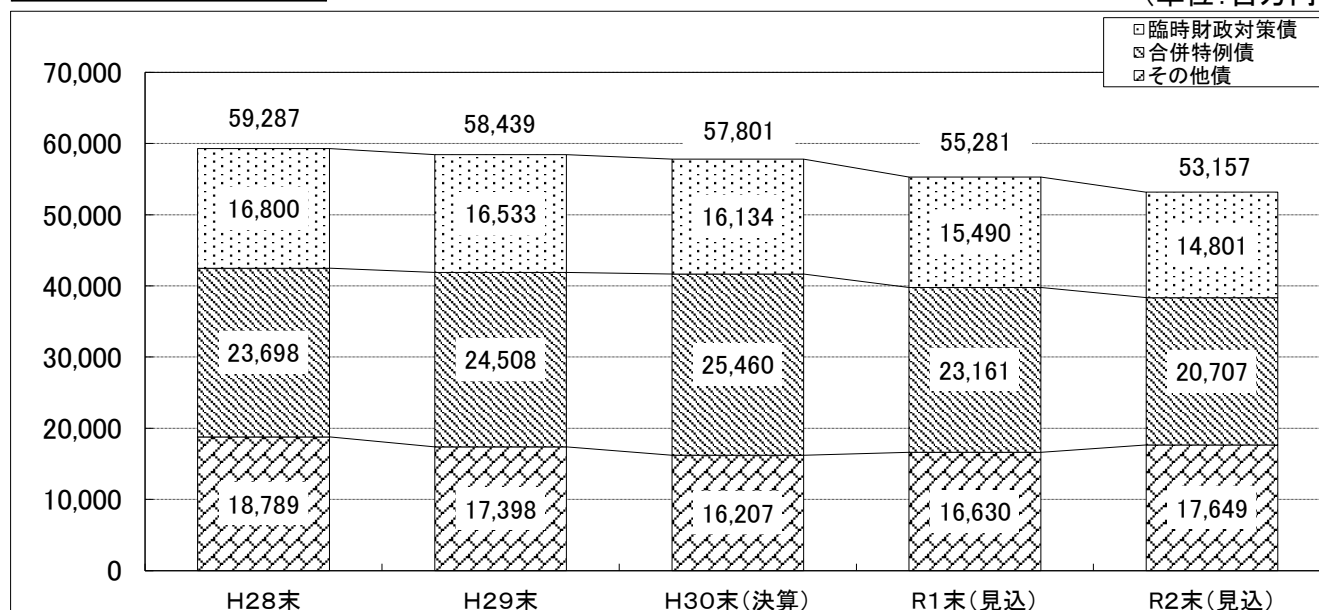
(単位:百万円)



- 財政調整基金は、老朽化に伴う公共施設の改修、システム更新等による普通建設事業等の増加に伴う財源調整のため、減少が見込まれる。
- その他特定目的基金は、地域振興基金における安全・安心まちづくり事業や人材育成事業等への充当、過疎地域自立促進特別事業基金における過疎地域自立促進計画に沿って行うソフト事業への充当、教育文化振興基金における教育の機会均等を図るための奨学金貸与事業等への充当から、今後も基金残高の減少が見込まれる。

市債残高

(単位:百万円)



- 臨時財政対策債は普通交付税の代替として発行する地方債であり、その発行可能額は普通交付税の算定とともに国が決定しているが、年々、減少傾向にある。
- 合併特例債は令和元年度に発行していないことから減少が見込まれる反面、その他債は教育施設の老朽化対策に伴う教育債等の発行により増加が見込まれる。

6. 目的税等の使途に関する調書

(1) 入湯税

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。本市の目的税は、入湯税があり、入湯客に課税されます。

入湯税は、観光振興、消防施設などの整備や環境衛生施設に要する経費に充てられます。

予算額 22,103千円

(単位：千円)

経費区分	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
観光振興	406,305	158,564	96,800	88,800	62,141	13,029
消防施設	173,384	25,297	115,300	0	32,787	6,874
環境衛生施設	18,696	8,201	0	0	10,495	2,200
合 計	598,385	192,062	212,100	88,800	105,423	22,103

(2) 地方消費税交付金

「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日総務省通知)により、地方消費税収の増収分については、社会保障施策に要する経費に充て、その使途を明確化するものとされました。

本市は、地方消費税交付金の増収分を、下記の社会保障施策に要する経費の財源として活用します。

予算額 1,230,000千円 (うち社会保障財源化分 644,300千円)

(単位：千円)

経費区分	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
社会福祉	3,010,739	1,954,865	0	82,914	972,960	206,066
社会保険(国保・介護等)	1,871,671	260,813	0	0	1,610,858	341,169
保健衛生	486,013	4,402	0	23,316	458,295	97,065
合 計	5,368,423	2,220,080	0	106,230	3,042,113	644,300

再生紙を使用しています。
古紙リサイクルにご協力をお願いします。